

# フィデリティ・米国株式 ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)  
 Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)  
 Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)  
 Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)  
 Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)  
 Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

2025年2月

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

設定・運用は…

## 大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
 加入協会 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人金融先物取引業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本STO協会

フィデリティ投信株式会社

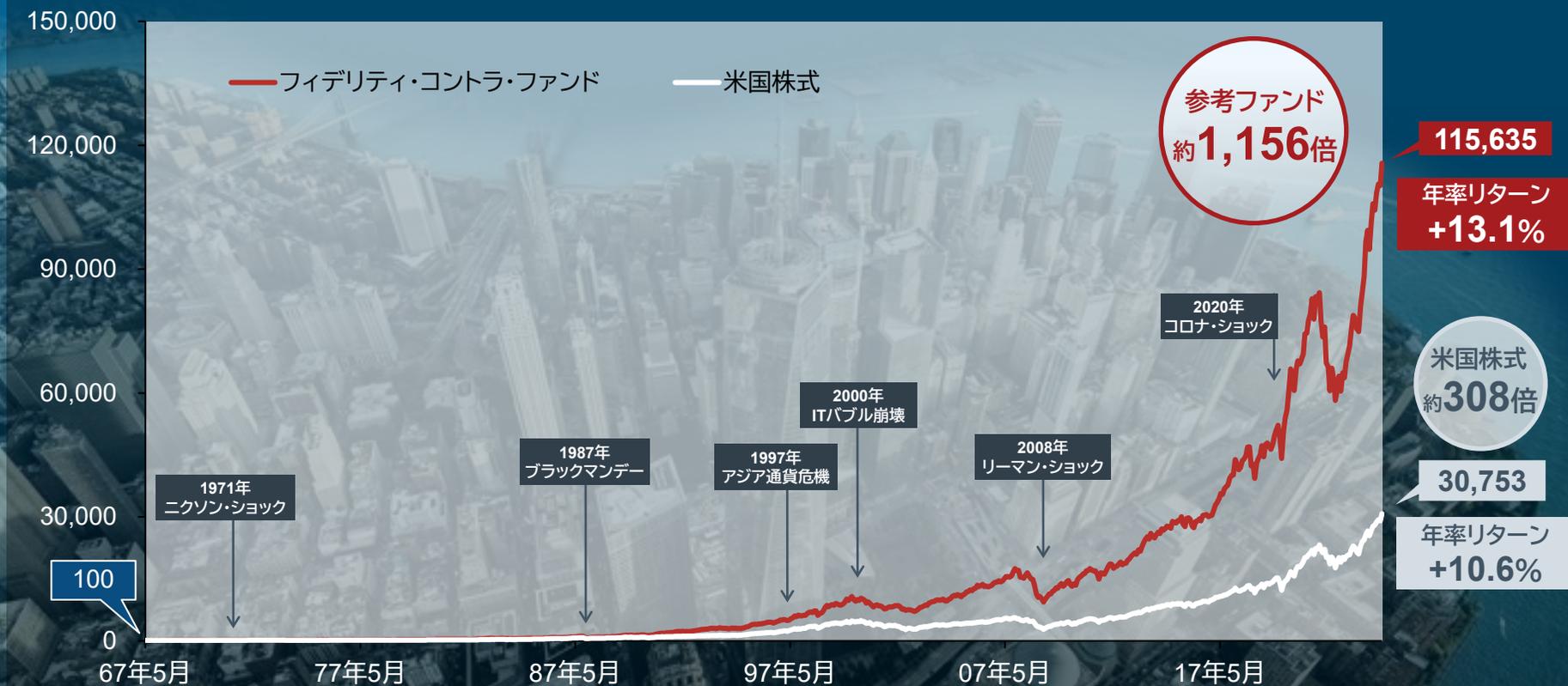


金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

# 50年以上にわたり幾多の危機を乗り越えてきた投資戦略

参考ファンド「フィデリティ・コントラ・ファンド」\*と米国株式の推移(米ドルベース)

期間:1967年5月17日(参考ファンド設定日)~2024年11月末



(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。「フィデリティ・コントラ・ファンド」\*は信託報酬控除後の基準価額を使用。米国株式はS&P500種指数のトータル・リターンを使用。ただし、配当込み指数が存在しない1967年5月17日~1970年1月末はプライスリターンを使用。「フィデリティ・コントラ・ファンド」\*および米国株式の価格推移は米ドルベース、期初を100として指数化。年率リターンについては、1967年5月末~2024年11月末のデータで計算。

\*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund® の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 当ファンドの魅力

魅力 **1** | 50年以上の優れた運用実績を有する  
「フィデリティ・コントラ・ファンド(以下、参考ファンド\*)」  
と同様の運用戦略

魅力 **2** | 徹底的な企業調査により、今後数年で業績が  
大きく成長する企業を発掘

魅力 **3** | 70年以上の運用実績と世界有数の企業調査網を持つ  
フィデリティのアクティブ運用

## アクティブ・パッシブ運用の違い

### 【アクティブ運用】

指数(インデックス)を上回る収益率の獲得を目指す運用手法です。運用のプロが投資銘柄を厳選することにより、指数を大きく上回る運用成果が期待できる特徴があります。一方で、調査・分析に時間を要することからコストが高くなるほか、市場を大きく下回るリスクもあります。

### 【パッシブ運用】

特定の指数(インデックス)の動きに連動する投資成果を目指す運用手法です。値動きが分かり易いほか、調査・分析などに相対的に労力がかからないことから、費用が比較的安いことが特徴です。一方で、指数を大幅に上回るリターンは期待できません。

\*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund® の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 世界有数の運用会社

- 世界に展開する運用調査網を活用した“ボトム・アップ・アプローチ”により銘柄を厳選。
- 70年以上にわたる運用実績を持ち、アクティブ運用を中心に圧倒的な存在。

1 世界有数の独立系運用会社  
70年以上にわたり様々な運用戦略を提供

2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感  
約 4.6兆米ドルを運用

3 徹底的なボトム・アップ・アプローチ  
運用プロフェッショナルは世界で約 910名 以上

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。運用残高、運用プロフェッショナル数は2023年12月末時点。運用プロフェッショナル数は、ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。



※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# フィデリティの根幹となる徹底的な企業調査と投資哲学

- 「ボトム・アップ・アプローチ」とは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法。
- フィデリティは世界最大級の運用調査体制を持ち、その徹底したプロセスと一貫性こそが特徴。

## 創業以来のボトム・アップ・アプローチの徹底

調査対象企業を多角的に分析



年間

にもおよぶ  
約**2万** 企業調査レポートを作成

## 一貫した投資哲学

今後5年で企業収益  
(1株当たり利益)が2倍になると  
確信できる企業に投資します。

株価は企業収益を長期的に  
追隨すると考えます。

運用担当者ウィル・ダノフは自ら約1,200社(年間)、5年累計約6,000社の企業面談を実施。詳細な調査を積み上げる「ボトム・アップ・アプローチ」の手法を受け継ぎ、長期にわたって優れた運用実績を実現しています。

(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。株式運用チーム全体での2023年の作成数。

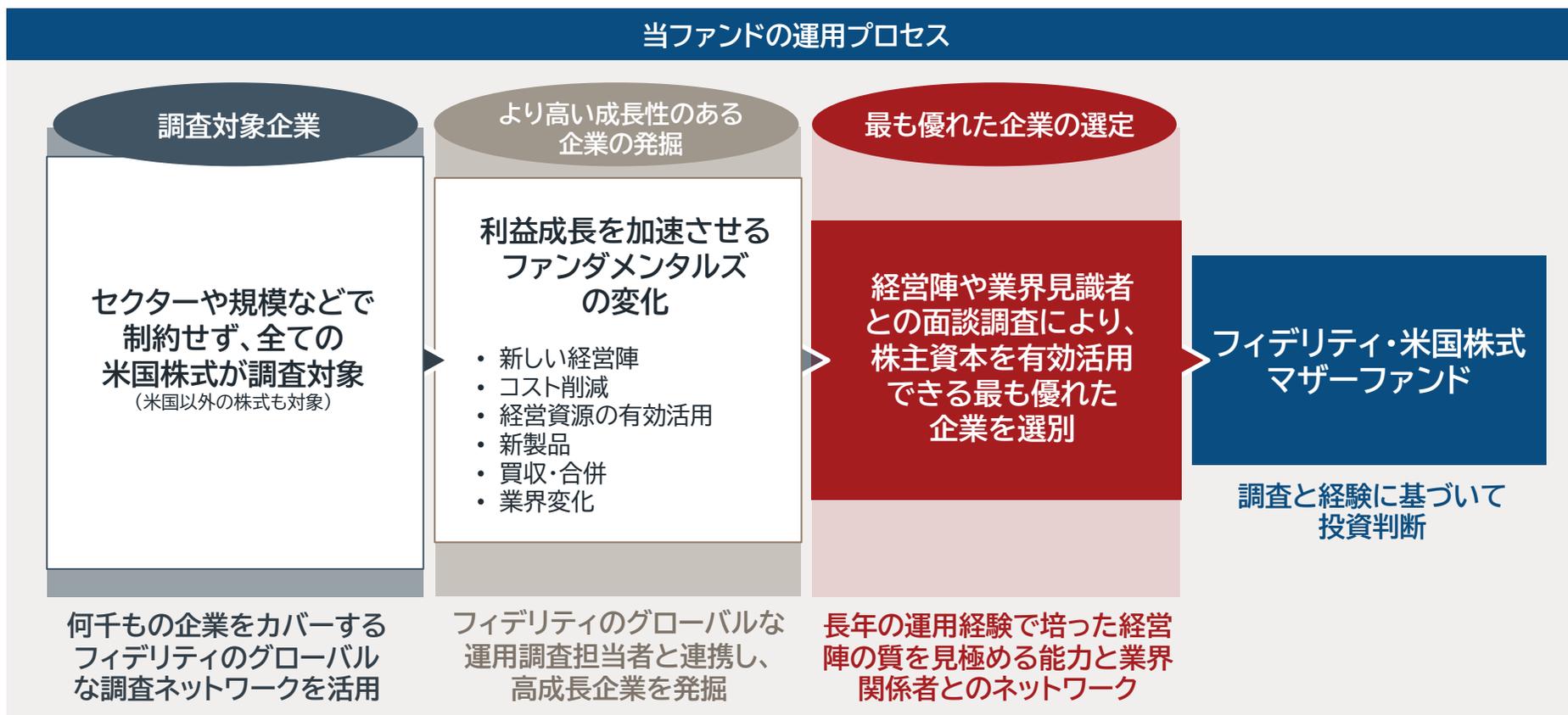
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

最も優れた企業の選定

## 優れた経営者とのネットワークがパフォーマンスの源泉

蓄積された経験と企業価値の向上に資する経営者との意見交換がベース

## 当ファンドの運用プロセス



BUY 1

## 買入れ基準

- 継続的に平均以上の成長率が期待される企業
- 業界最高の経営の質と構造的な競争優位性
- 株主資本を最も有効に利用できる優れた経営陣
- 3～5年の成長実績がある新興成長企業

SELL 2

## 売却基準

- ファンダメンタルズの悪化
- 競争の激化
- 極端に割高なバリュエーション
- より魅力的な投資機会の発見

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。

## 新しいビジネスを創る人へ投資

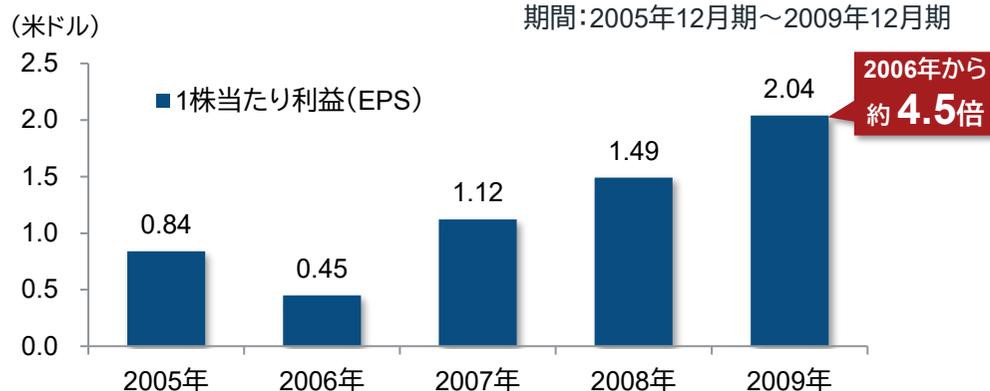
- 創業者が経営に深く携わっている企業の株価は、相対的に大きく成長しました\*。
- 長期にわたる成長機会を捉えるには、世の中に先んじて斬新な発想や付加価値を生み出せる創業者・経営者を見いだすことが重要です。\*ハーバード・ビジネス・レビューにも紹介されたBain&Companyの研究にて計測した1990年～2014年における株価比較に基づく。

## アマゾン・ドット・コム 一般消費財・サービス

2007年4月に本格的に投資開始。創業者との面談によって成功を確信。

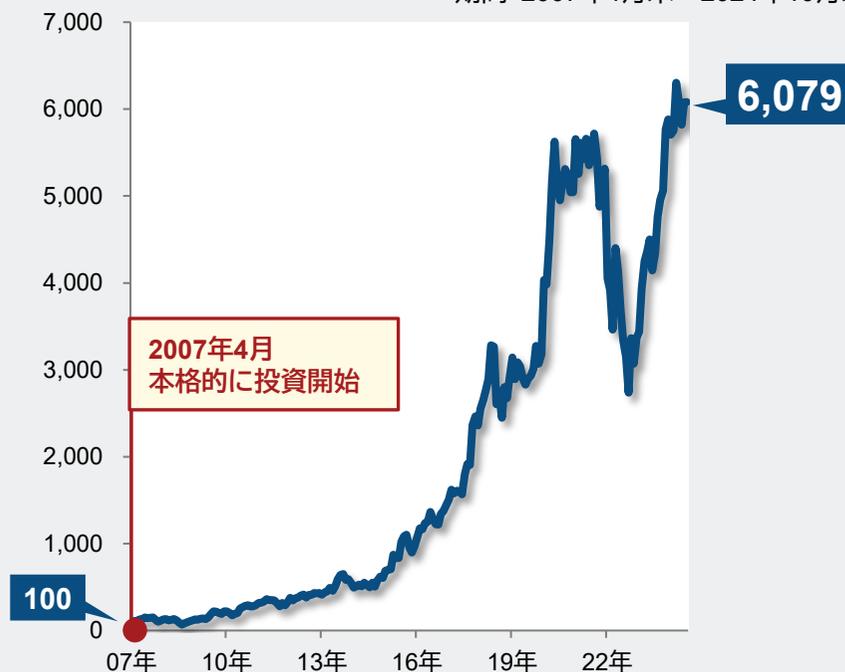
- ☑ インターネットがまだ普及していなかった1994年に、普及の速さに目をつけ、顧客にとって低価格かつ世界中の膨大な書籍を販売できるバーチャル書店を作ろうとした発想力。

創業当初より注目しており2006年に業績の底を確信し投資。その後業績は急回復。



## アマゾン・ドット・コムの株価推移 (期初を100として指数化)

期間: 2007年4月末～2024年10月末



掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。右は米ドルベース。期初を100として指数化。期間は2007年4月末～2024年10月末の月次データ。トータル・リターンベース。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# 継続的な経営トップとの面談を経て長期成長の確信度を高める

- バークシャー・ハサウェイ社が業界第二位の自動車保険のGEICO(ガイコー)\*を完全買収した1996年から投資機会を探りました。\*全米保険監督官協会(NAIC)公表の2020年ランキングに基づく。
- CEOウォーレン・バフェット氏との定期的な直接面談を経て、同社に対する確信度を高めました。

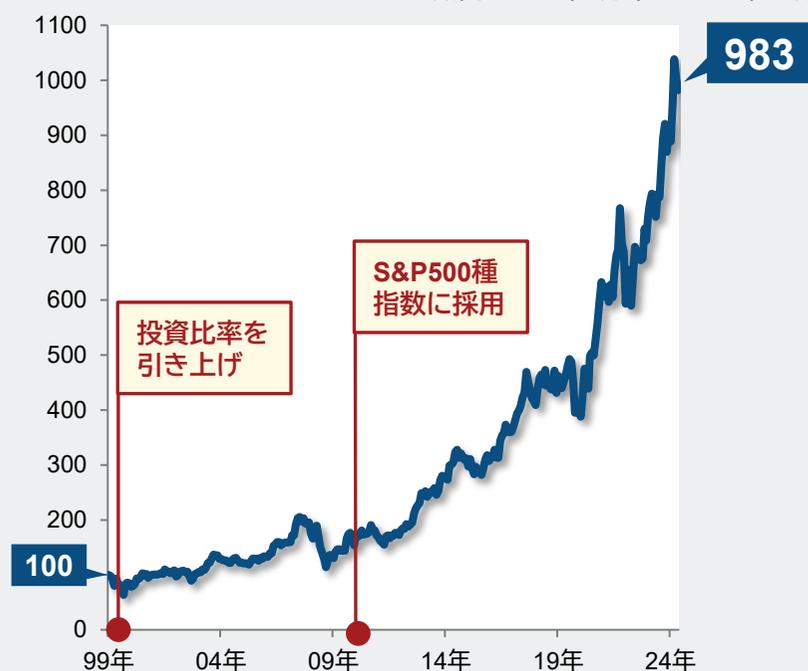
## バークシャー・ハサウェイ 金融

1999年6月に投資。以降、経営陣と面談を通じ、関係を構築するとともに定点観測。これらの積み上げにより、企業の将来性や経営陣に対する確信度を高めた。

- ✓ 1998～2000年：当社保険アナリストと共に保険業界を代表する経営者などと頻繁に面談し、保険業界の底打ちの兆しについて確信を高める。
- ✓ 50年以上にわたって経営に携わるCEOウォーレン・バフェット氏との定期的な直接面談を行い、過去の面談の際に確認した事業戦略が実行に移されたか、業界動向や収益見通しに変更がないかを徹底的に確認。
- ✓ 同社の投資先は、アップル社をはじめ、エネルギーや小売、工業製品など、事業領域は多岐にわたる。投資先の企業価値は高く、今後も高いパフォーマンスが期待される。

## バークシャー・ハサウェイの株価推移 (期初を100として指数化)

期間：1999年6月末～2024年10月末



掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。期間は1999年6月末～2024年10月末の月次データ。トータル・リターンベース。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 革新的な技術を持つ企業に投資

- 博士号を持ち、当該分野の技術に精通するアナリストとともに、新技術や研究開発の内容を徹底的に分析。その行く末を見通します。

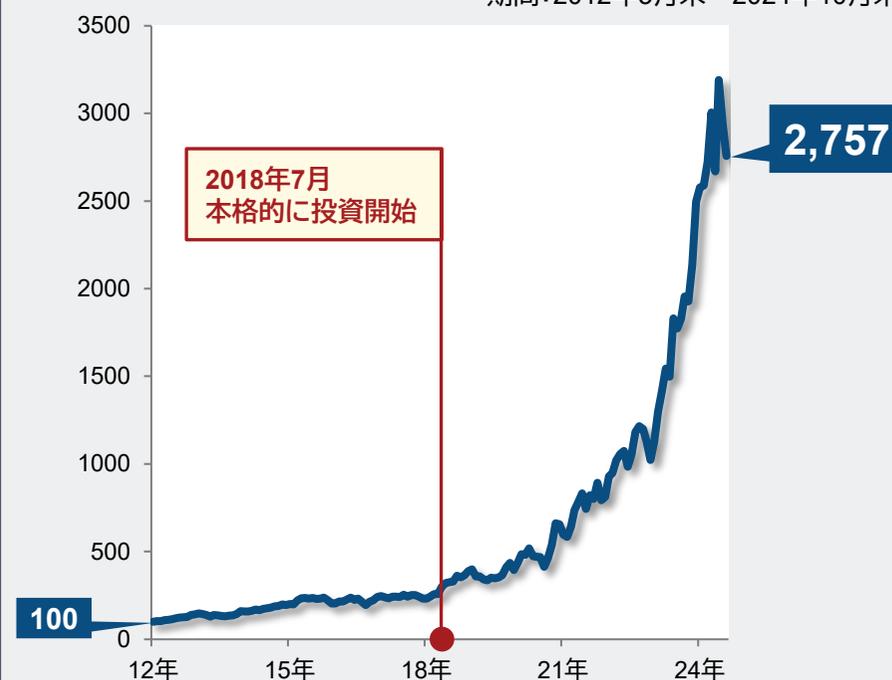
## イーライリリー・アンド・カンパニー ヘルスケア

2018年7月より本格的に投資開始。既存薬品に対する特許の期限切れが相次いだものの、高い技術力、有望な新製品群を評価。

- ✓ 同社は世界で初めてインスリン製剤の実用化に成功。大規模な研究開発設備をもち、最新の技術で新薬を開発。
- ✓ 複数の既存薬品に対する特許の期限切れが株価の重石となっていたものの、今後主要特許の期限切れの兆しはないこと、革新的な新薬が今後複数控えていることを、分子生物学の博士号を持つアナリストとともに分析し、確信度を高める。
- ✓ 足元では、体重の減少や血糖の抑制効果が期待される画期的な肥満治療薬、さらにはアルツハイマー病や潰瘍性大腸炎などの有力な新薬の開発が進んでおり、今後も高い成長が期待される。

## イーライリリー・アンド・カンパニーの株価推移 (期初を100として指数化)

期間：2012年3月末～2024年10月末



掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。期間は2012年3月末～2024年10月末の月次データ。トータル・リターンベース。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 新しい時代を創る革新的な企業に投資

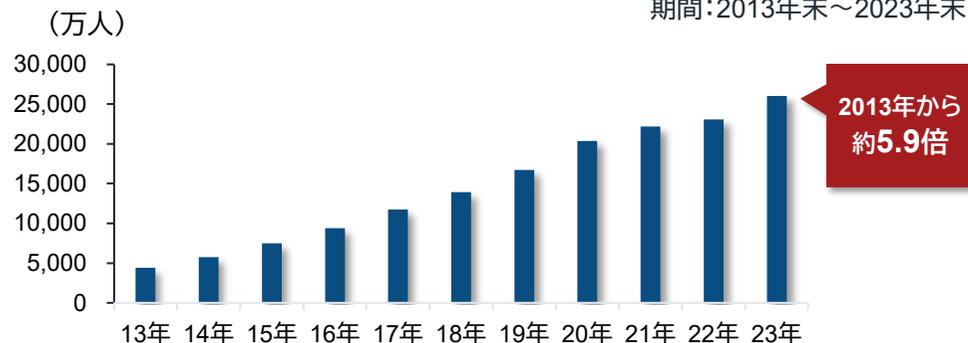
- 10年後の市場はどのように変化するとその企業は見ているか、直接面談を繰り返す中で経営陣に絶えず問いかけます。

## ネットフリックス コミュニケーション・サービス

2013年4月より投資開始。直接面談を繰り返す中で、メディア産業のあり方を一変させる企業として確信。

- ✓ 経営陣との面談に加え、オリジナル映画・ドラマを作成するスタジオ、競合他社とも面談を繰り返し実施。総計80回以上の直接面談を繰り返す中で、今後10年間で映像コンテンツの楽しみ方、メディア産業のあり方を一変させる、革新的企業と確信。

同社ストリーミングサービスの会員数は投資開始の2013年から約5.9倍増加  
期間:2013年末~2023年末



(注) FMR Co、会社発表資料よりフィデリティ投信作成。2018年以降は、有料会員のみを集計。

掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。期間は2013年4月末~2024年10月末の月次データ。トータル・リターンベース。

## ネットフリックスの株価推移 (期初を100として指数化)

期間:2013年4月末~2024年10月末

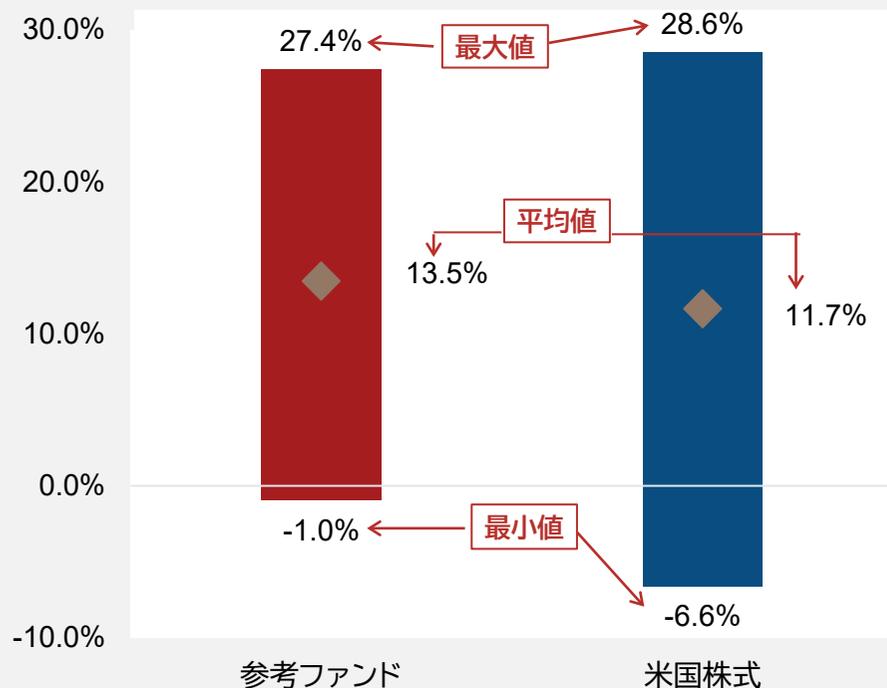


当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

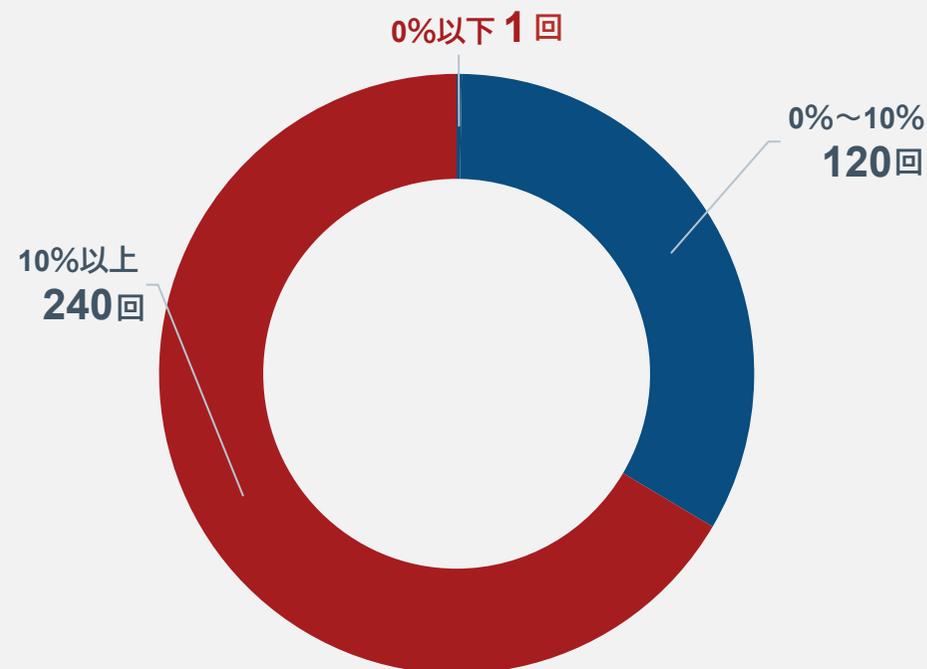
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## 下落リスクを抑制しつつ、高い収益率を実現

- 参考ファンド\*は長期で見ると5年保有年率リターンがマイナスとなったのは一度しかありませんでした。
- 業界最高の経営の質と構造的な競争優位性を持つ企業を選別することで、下落リスクを抑制しつつ、高い収益率を過去実現してきました。

参考ファンド\*と米国株式の5年保有年率リターンの  
最大値・最小値・平均値

参考ファンド\*の5年保有年率リターンの分布



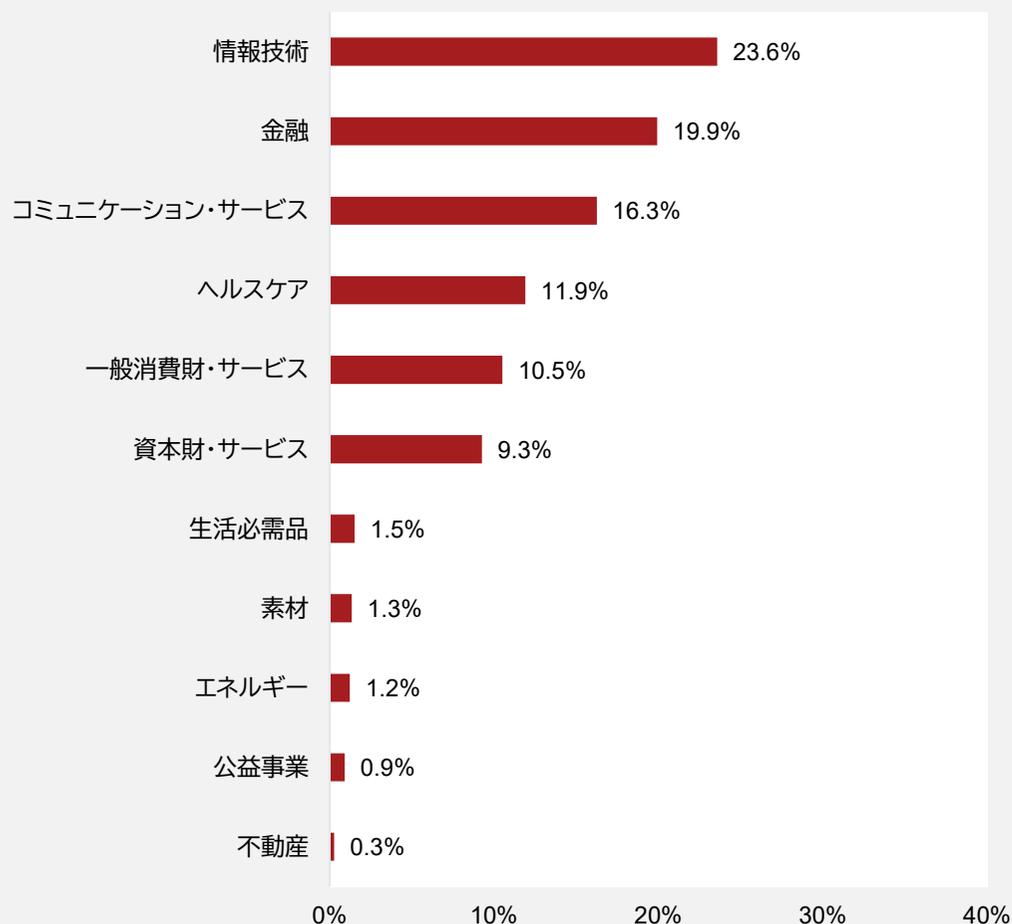
(注)左:FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。データ使用期間は1989年11月末～2024年11月末。月次ローリングリターンを計算。米国株式はS&P500種指数、配当込み。米ドルベース。  
右:FMR Coよりフィデリティ投信作成。データ使用期間は1989年11月末～2024年11月末。月次ローリングリターンを計算。米ドルベース。

\*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund®の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

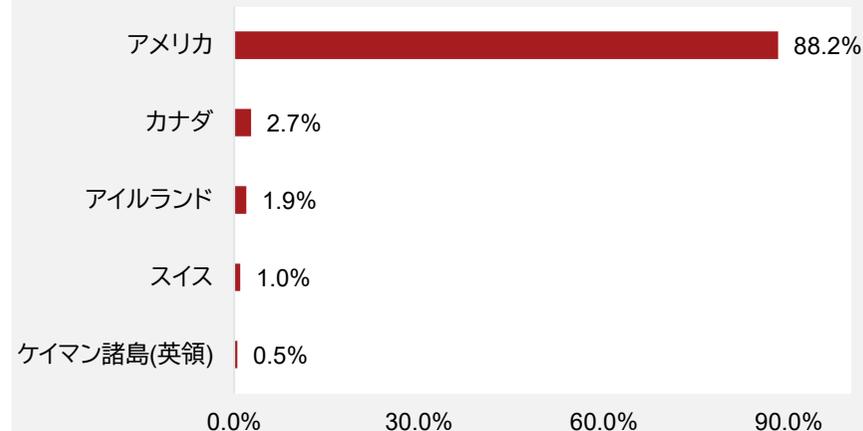
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## ファンドの状況(2024年11月末時点)

## 業種別配分



## 上位5カ国・地域別配分



## その他特性値

バリュエーション	ファンド	(参考指数) S&P 500 種指数
株価収益率 (PER)(IBES 今期予想*)	25.6倍	22.5倍

時価総額別構成比率	ファンド	(参考指数) S&P 500 種指数
5兆円以上	92.7%	92.0%
2兆円以上5兆円未満	5.2%	6.9%
1兆円以上2兆円未満	1.6%	1.1%
1兆円未満	0.6%	0.0%

(注) フィデリティ投信作成。2024年11月末時点。

\*IBES(Institutional Brokerage Estimate System) 予想とは、アメリカの機関投資家向け証券情報サービス「アイベス」にて、企業業績などの分析を行うアナリストによる個別企業の業績予測を集計したもの。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## ファンドの状況(2024年11月末時点)

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	銘柄概要	組入比率
1	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	人々がモバイル・デバイスやパソコンで相互的に連絡・共有・発見・通信することを可能にする「Facebook」、「Instagram」、「Messenger」、「WhatsApp」などの製品を開発・提供。	9.1%
2	エヌビディア	情報技術	コンピューターの画像描写や演算の処理を行う半導体チップ等を開発する半導体メーカー。	8.4%
3	バークシャー・ハサウェイ	金融	多様な事業を運営する持株会社。国内向け保険事業、海外向け再保険事業を手がける。また、鉄道会社、特殊化学品会社も運営。	5.7%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	小売りウェブサイト「Amazon」や、電子書籍関連サービス「Kindle」に加えて、クラウドでウェブサイトやビッグデータなどのソリューションを提供する「Amazon Web Services (AWS)」事業を手がける。	4.9%
5	マイクロソフト	情報技術	ソフトウェアメーカーとして、圧倒的なシェアを誇る「Windows」や「Office」などを手がける。加えて、成長性の高いクラウド事業を拡大し、クラウド・プラットフォーム「Azure」など提供。	3.8%
6	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	映像ストリーミング配信事業を世界中で展開。映画やテレビ作品の配信だけでなく、オリジナル作品の制作・配信も手がける。	2.7%
7	アップル	情報技術	「iPhone」、「iPad」、「Mac」、「Apple TV」などのデジタルコンテンツや周辺機器を製造・販売。	2.7%
8	イーライリリー	ヘルスケア	米製薬大手。糖尿病治療薬に強み。病院等で処方される医療用医薬品に特化して事業を展開。	2.4%
9	アルファベット(クラスC)	コミュニケーション・サービス	グーグルのすべての発行済み株式を所有。傘下には、健康事業や在宅ビジネスを手がける企業も含む。	2.3%
10	バーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	C型肝炎治療薬や嚢胞性線維症の治療薬を手掛けるバイオ医薬品会社。	2.1%

上位10銘柄合計: 44.2%

保有銘柄数: 316

(注) フィデリティ投信作成。2024年11月末時点。銘柄をご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。業種表記についてはMSCI/S&P GICS\*基準で表示しています。

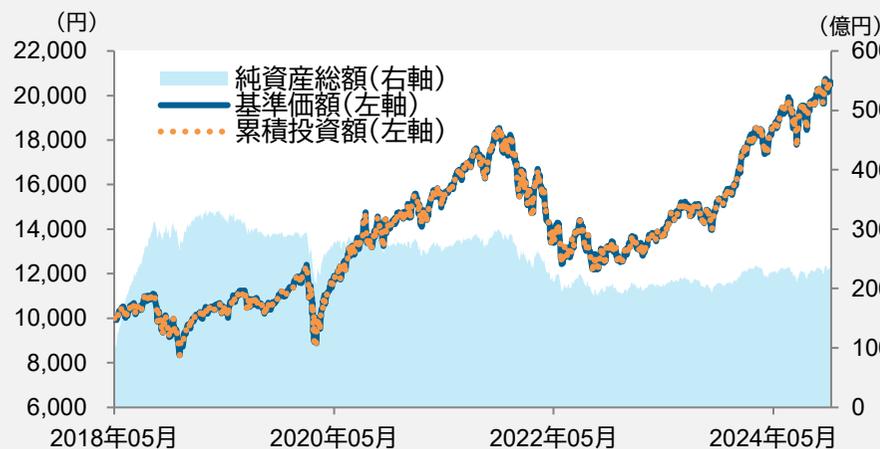
\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

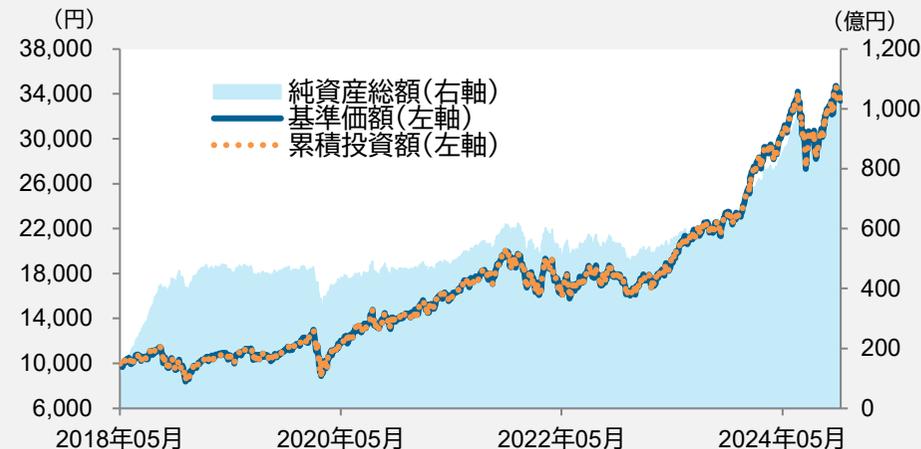
## ファンドの状況(2024年11月末時点)

「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用状況:2018年5月22日(設定日)~2024年11月29日

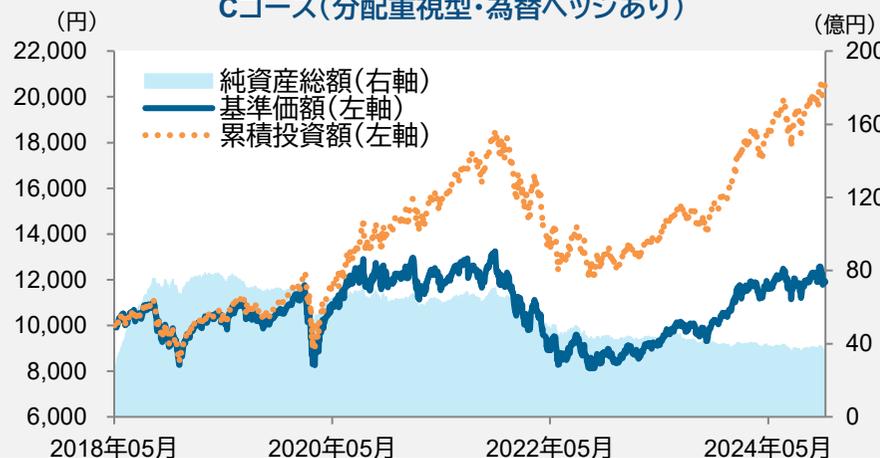
Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)



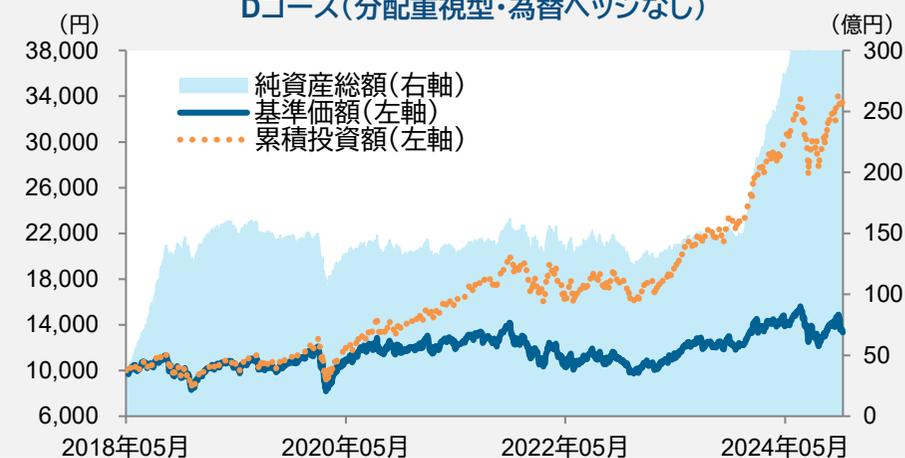
Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)



Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)



Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

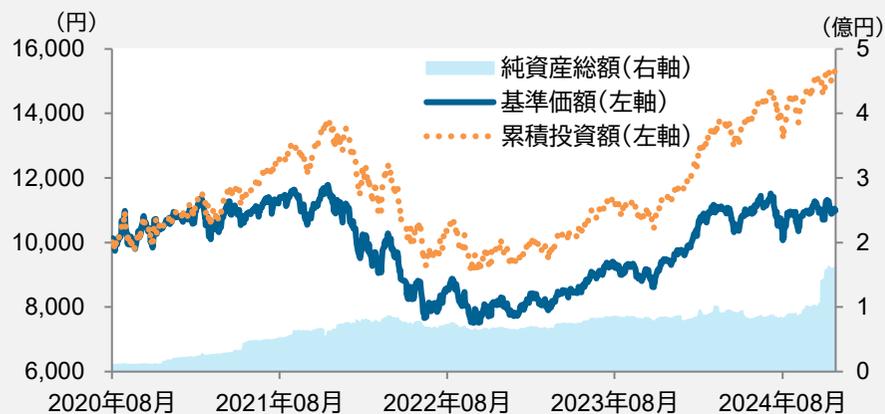
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

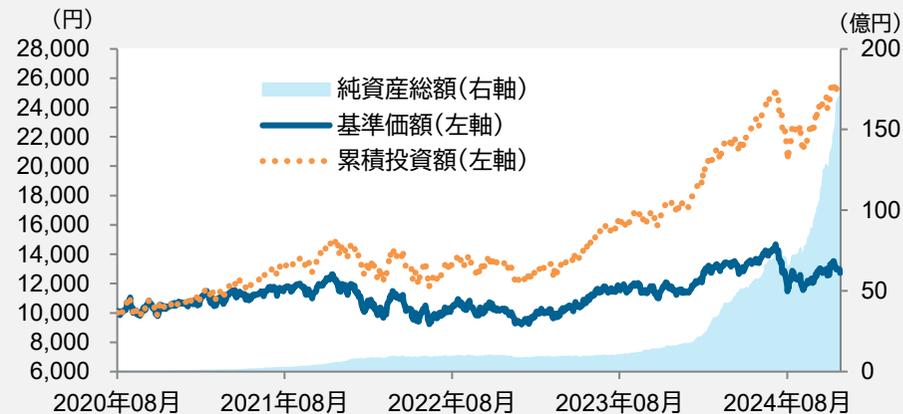
## ファンドの状況(2024年11月末時点)

## 「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用状況:2020年8月6日(設定日)~2024年11月29日

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)



Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## (ご参考)コツコツ長期積立で将来への備え(参考ファンドによる試算)

- 市場指数を上回るリターンを目指すアクティブ・ファンドでの積立投資は中長期的に優れた運用成果をもたらすことが期待されます。

金額別、期間別の参考ファンドによる積立投資の運用成果の試算(カッコ内は元本総額)

毎月の積立額	5年間 (2019年11月末～)	10年間 (2014年11月末～)	20年間 (2004年11月末～)	30年間 (1994年11月末～)
1万円	<b>117万円</b> (元本60万円)	<b>358万円</b> (元本120万円)	<b>1,529万円</b> (元本240万円)	<b>3,633万円</b> (元本360万円)
5万円	<b>585万円</b> (元本300万円)	<b>1,791万円</b> (元本600万円)	<b>7,647万円</b> (元本1,200万円)	<b>1億8,165万円</b> (元本1,800万円)
10万円	<b>1,171万円</b> (元本600万円)	<b>3,583万円</b> (元本1,200万円)	<b>1億5,295万円</b> (元本2,400万円)	<b>3億6,331万円</b> (元本3,600万円)
50万円	<b>5,854万円</b> (元本3,000万円)	<b>1億7,914万円</b> (元本6,000万円)	<b>7億6,474万円</b> (元本1億2,000万円)	<b>18億1,653万円</b> (元本1億8,000万円)

## 計算の前提

- ・ 参考ファンドの実績は、参考ファンドの信託報酬率(年率0.39%)を加算、「フィデリティ・米国株式ファンド」の信託報酬率(年率1.65%税込)を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。
- ・ 毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。
- ・ 2024年11月末までの参考ファンドの運用実績に基づいた試算。

(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。円ベース。千円以下は四捨五入した金額を表示。

\*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・米国株式マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Contrafund® の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・米国株式ファンド」の運用実績ではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

# ファンドの特色

- 1 フィデリティ・米国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 「ボトム・アップ・アプローチ\*」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行ないます。\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 3 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 4 Aコース/Cコース/Eコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Bコース/Dコース/Fコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 5 さまざまなお客様のニーズにお応えするために、決算頻度および為替ヘッジの有無等の異なる6つのコースをご用意しました。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
資産成長型/年1回決算 (原則として5月20日)	Aコース	Bコース
分配重視型/年4回決算 (原則として2月、5月、8月、11月の20日)	Cコース	Dコース
毎月決算・予想分配金提示型 (原則として毎月20日)	Eコース	Fコース

- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・米国株式マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

# 収益分配方針

## 収益分配方針

(全コース共通)

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
  - 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配方針(Aコース/Bコース/Cコース/Dコース)

Aコース/Bコース:原則、毎年5月20日、Cコース/Dコース:原則、毎年2月、5月、8月および11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、上記の収益分配方針に基づき分配を行ないます。

## 収益分配方針(Eコース/Fコース)

毎決算時(原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として上記、及び以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上	300円

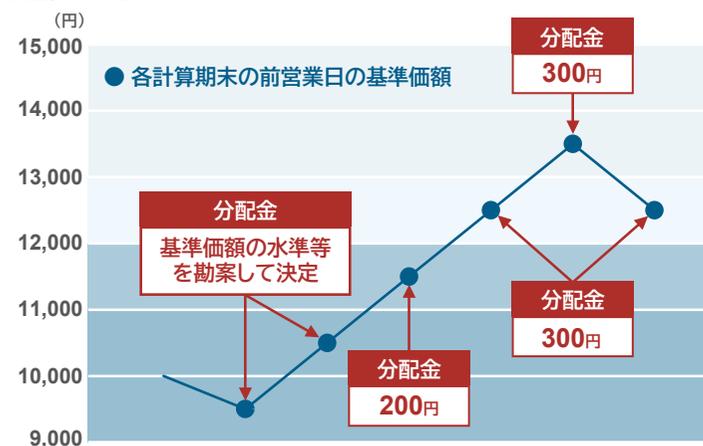
※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

### ● 基準価額と分配金のイメージ



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を保証または示唆するものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。  
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



\*普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



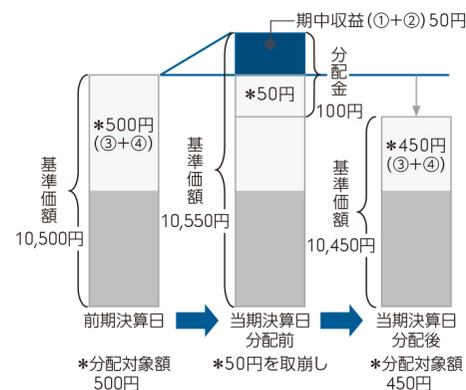
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

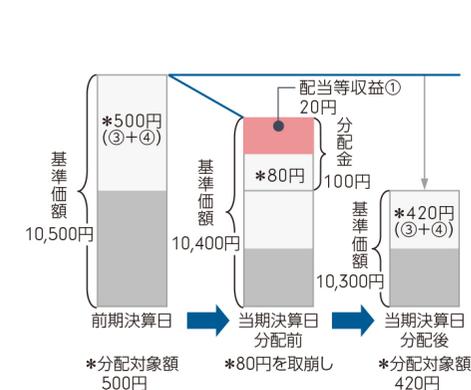
\*分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

\*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算から基準価額が上昇  
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落  
当期計算期間の収益がマイナスの場合



# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

## 主な変動要因

### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

### 為替変動リスク

Aコース/Cコース/Eコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース/Dコース/Fコースは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

### エマージング市場に関わる留意点

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

# ファンドの費用(大和証券でお申込みの場合)

お客さまが直接的に負担する費用			購入時手数料率	
料率等		費用の内容	購入金額	手数料率
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万円)×購入口数	商品及び関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	5千万円未満	3.30%(税抜3.0%)
換金時手数料	ありません。	—	5千万円以上1億円未満	2.20%(税抜2.0%)
信託財産留保額	ありません。	—	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。	—	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万円)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.30%(税込)=33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年1.65%(税抜1.50%)	ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース/Bコースはファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコース/Eコース/Fコースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。  法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、Aコース/Bコースは、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコース/Eコース/Fコースは、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	組入有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用等:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息  法定書類等の作成等に要する費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷及び提出等に係る費用 監査費用:ファンドの監査人等に対する報酬及び費用

※当該手数料・費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込メモ(大和証券でお申込みの場合)

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。 ※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
スイッチング	各コース間にてスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	Aコース/Bコース/Cコース/Dコース:原則として無期限(2018年5月22日設定) Eコース/Fコース:2030年5月20日(2020年8月6日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	Aコース/Bコース:原則、毎年5月20日 Cコース/Dコース:原則、毎年2月、5月、8月および11月の各20日 Eコース/Fコース:原則、毎月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	Aコース/Bコース:年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。 Cコース/Dコース:年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。 Eコース/Fコース:年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。 ※ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。
課税関係及び税金	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。Aコース/Bコース/Cコース/Dコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。Eコース/Fコースは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※上記は2024年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

委託会社	フィデリティ投信株式会社	運用の委託先	FIAM LLC	受託会社	野村信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	--------------	--------	----------	------	------------	------	----------

# MEMO

## ご注意点

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・米国株式ファンド Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)／Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)／Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

IM241213-5 CSIS250108-8